

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、8日比で0.57%下落しました。
週初は、前週末に発表された11月の米雇用統計が堅調な結果となったことなどから上昇して始まりました。ただし週後半にFOMC(米連邦公開市場委員会)などの海外イベントを控えて上値を迫る動きは限定的でした。米アラバマ州の上院補欠選挙で与党・共和党候補の敗北が報道されるとリスク回避の動きから円高米ドル安が進み日本株式市場は下落に転じました。大手IT関連企業の新規参入発表による競争激化懸念で通信株が下落したことも影響し、日本株式市場は週間では下落しました。

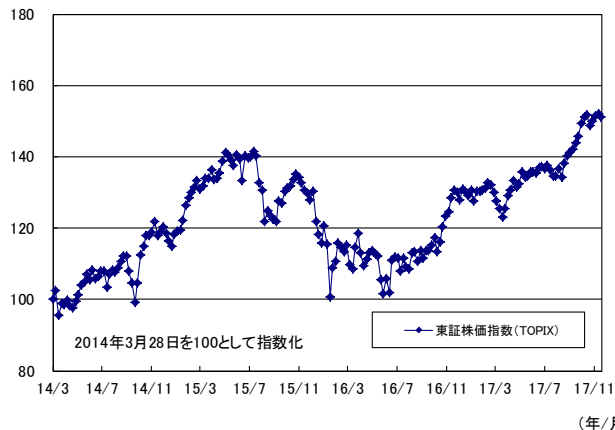
今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.57%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2014年3月28日～2017年12月15日



東証株価指数(TOPIX)	2017/12/8	2017/12/15	騰落率
	1,803.73	1,793.47	-0.57%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、8日比円ベースで、0.13%下落しました。外国為替市場における円高が主な下落要因となりました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、FOMCの発表において米経済の堅調な成長が確認されたことに加えて、税制改革案の可決への期待が高まったことなどから上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)における金融政策決定会合の内容がほぼ市場の想定通りだった中で、大型買収のニュースが好感される一方、イタリアで総選挙実施が発表されたことが懸念材料となったことなどから、週間ではほぼ横ばいとなりました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行による金融引き締め動きなどが嫌気された一方、中国において国家ビッグデータ戦略推進の政策期待の高まりなどが好感され、週間では小幅上昇となりました。

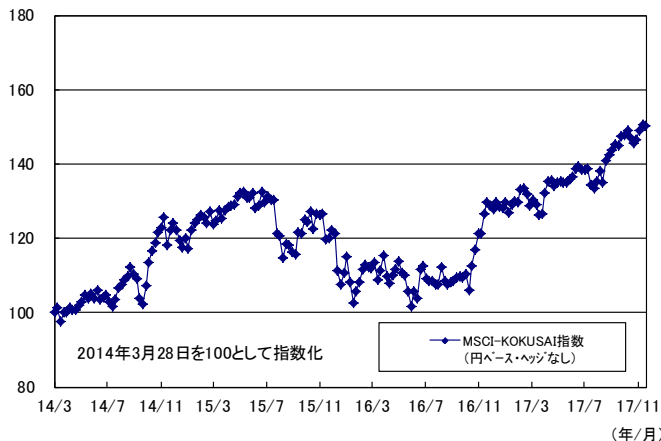
今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 米住宅着工件数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.13%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2014年3月28日～2017年12月15日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/12/8	2017/12/15	騰落率
	3,101.13	3,097.25	-0.13%
円/ドル	113.54円	112.66円	-0.78%
円/ユーロ	133.42円	132.54円	-0.66%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、8日比で0.06%上昇しました。

日本債券市場は、週内に5年債、20年債と2回の入札が実施され、その両方において応札倍率が上昇し、順調な結果となったことなどを背景に、上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、8日比で低下(価格は上昇)し、0.046%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 日銀金融政策

など

	2017/12/8	2017/12/15	変化幅
日本10年国債利回り*	0.053%	0.046%	-0.007%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

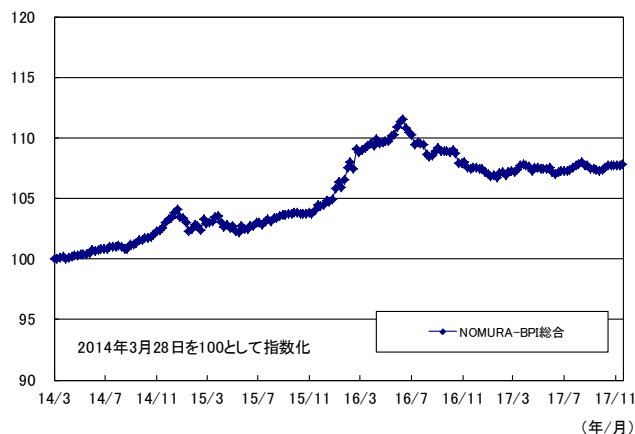
先週の騰落率

0.06%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月15日



NOMURA-BPI総合	2017/12/8	2017/12/15	騰落率
	380.36	380.60	0.06%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、8日比円ベースで、0.59%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、11月の米コアCPI(消費者物価指数)伸び率が市場予想を下回ったことや、FOMCメンバーによる政策金利の見通しが市場の一部で慎重な見方と捉えられたことから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB総裁によるECB理事会後の記者会見で金融緩和の継続姿勢が確認されたことなどから、ドイツ国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替は、8日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 独Ifo景況感指数(12月)
- 22日 米耐久財受注(11月)
- 22日 米個人所得・個人支出(11月)

など

	2017/12/8	2017/12/15	変化幅
米国10年国債利回り*	2.376%	2.353%	-0.023%
ドイツ10年国債利回り*	0.307%	0.301%	-0.006%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

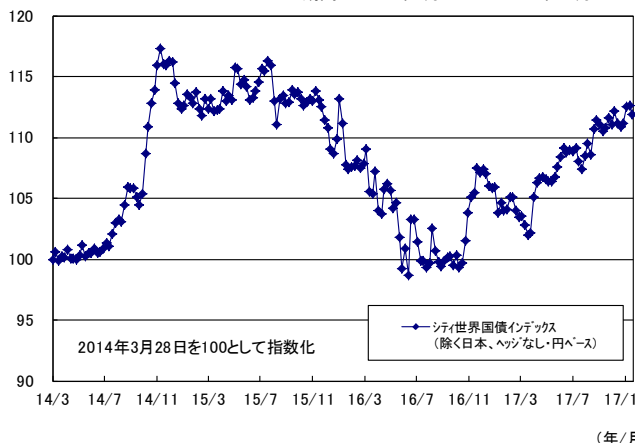
先週の騰落率

-0.59%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月15日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/12/8	2017/12/15	騰落率
	465.44	462.69	-0.59%
円/ドル	113.54円	112.66円	-0.78%
円/ユーロ	133.42円	132.54円	-0.66%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、8日比で1.13%上昇しました。分配金利回りの高さを意識した一部の投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

東京証券取引所が11月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、海外投資家部門やその他金融機関部門などが買い越しとなった一方、投資信託部門や個人部門、銀行部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

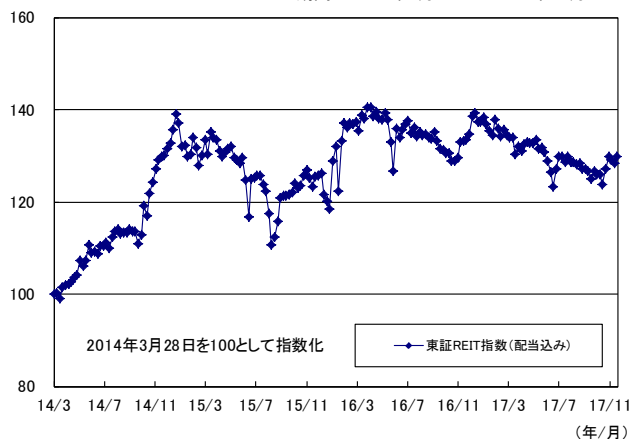
先週の騰落率

1.13%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月15日



東証REIT指数(配当込み)	2017/12/8	2017/12/15	騰落率
	3,168.06	3,204.00	1.13%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、8日比円ベースで、0.45%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FRB(米連邦準備制度理事会)が今年3度目となる利上げを決定し、米景気への楽観的な見方が増す一方、緩やかな利上げペースに留まると受け止められたことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月の英小売売上高が市場予想を上回ったことなど、良好な経済指標の発表があったものの、週間ではほぼ横ばいとなりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪大手リテールREITが買収対象となったことなどにより大幅上昇となったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 独ifo景況感指数(12月)
- 22日 米耐久財受注(11月)
- 22日 米個人所得・個人支出(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

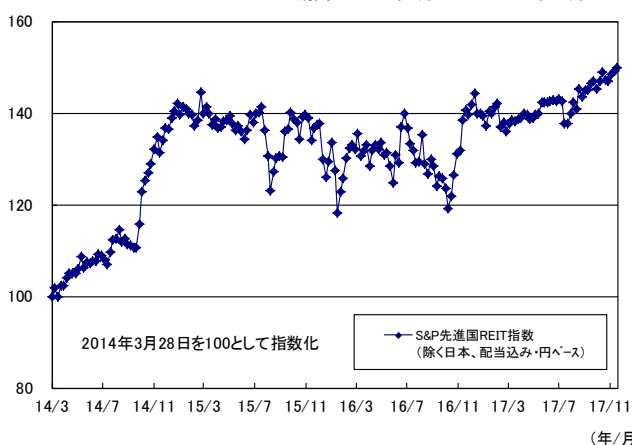
先週の騰落率

0.45%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月15日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/12/8	2017/12/15	騰落率
	989.87	994.30	0.45%
円/ドル	113.54円	112.66円	-0.78%
円/ユーロ	133.42円	132.54円	-0.66%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、8日比円ベースで、0.07%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行による金融引き締め動きなどが嫌気された一方、政策期待の高まりなどが好感され、週間ではほぼ横ばいとなりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格が直近の高値付近に推移したことなどが下支えになり、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、財政健全化に重要な年金制度の改革への不透明感が強まったことなどが嫌気され、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の下落や、海外売上比率の高い企業への自国通貨高の悪影響が懸念されたことなどを受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 南アフリカ景気先行指標(10月)
- 19日 ロシア実質可処分所得(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

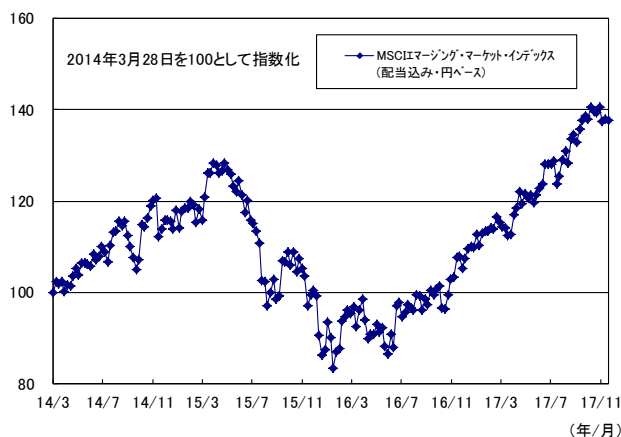
先週の騰落率

-0.07%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年12月15日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/12/8	2017/12/15	騰落率
	2,255.49	2,253.86	-0.07%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、8日比円ベースで、0.54%下落しました。

南アフリカでは、与党党首選において、ラマポーザ副大統領が優勢と報道され、政治を巡る不透明感が後退しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

トルコでは、トルコ中央銀行が後期流動性貸出金利の0.5%の引き上げを発表しました。市場ではトルコの高いインフレ率に対して、1%の引き上げが期待されていましたが、それを下回る内容に失望感が広がりました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 ハンガリー金融政策
- 20日 ブラジル経常収支(11月)
- 20日 メキシコ小売売上高(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

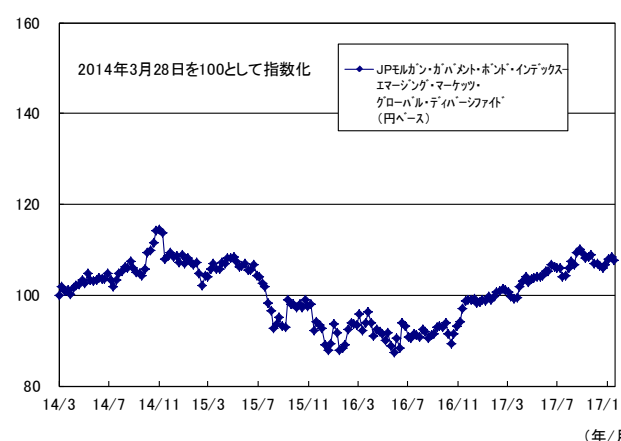
先週の騰落率

-0.54%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年12月15日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/12/8	2017/12/15	騰落率
	275.77	274.28	-0.54%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会